特定非営利活動法人 生駒の地域医療を育てる会 定款

第１章　総則

(名称)

第１条　この法人は特定非営利活動法人生駒の地域医療を育てる会　という。

(事務所)

第２条　この法人は、主たる事務所を生駒市西旭ヶ丘１番２号におく。

第２章　目的及び事業

(目的)

第３条　この法人は、奈良県国民健康保険連合会旧生駒総合病院の閉院後、生駒市民が長年にわたって希求してきた生駒市立病院設立を実現し、それを中核とし、地域の医療機関、行政、そして住民が協働して地域医療を育て質の高い医療と患者中心の住民が参加する地域完結型の医療の実現を目指す。このために市民が地域医療を担う重要な構成員であるとの自覚を持って、必要な事項を調査研究し、住民への情報提供、啓発活動を行い、住民の立場から関係機関に働きかけ、関係機関相互の理解を醸成し、もって地域における医療を守り育て、公益に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第４条　この法人は第３条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

（１）保健、医療又は福祉の増進を図る活動

（２）社会教育の推進を図る活動

（３）地域安全活動

（４）災害救援活動

（５）情報化社会の発展を図る活動

（６）前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第５条　この法人は第３条の目的を達成するために、次の事業を行う。

特定非営利活動にかかる事業

①地域医療のための調査研究、提言などの事業

②地域医療のための見学会、学習会、講演会などの事業

③地域医療のためのニュースやパンフレットの発行などの事業

④地域医療のための公的機関・医療機関・公益団体などとの連携事業

⑤その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

第３章　会員

(種別)

第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

（１）　正会員　　この法人の目的に賛同して入会した個人

（２）　賛助会員　この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

（入会）

第７条　会員の入会については、特に条件を定めない。

２　会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

３　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

（１）退会届の提出をしたとき。

（２）本人が死亡し、または会員である団体が消滅したとき。

（３）継続して２年以上会費を滞納したとき。

（４）除名されたとき。

（退会）

第 10 条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）

第 11 条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

（１）この定款などに違反したとき。

（２）この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）

第 12 条　既納の入会金、会費およびその他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員及び職員

（種別及び定数）

第 13 条　この法人に次の役員を置く。

（１）　理事　３人以上

（２）　監事　１人

２　理事のうち、１人を理事長とし、若干名を副理事長とする事ができる。

（選任等）

第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。

2　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、または当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

4　監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることができない。

（職務）

第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2　理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5　監事は、次に掲げる職務を行う。

（１）理事の業務執行の状況を監査すること。

（２）この法人の財産の状況を監査すること。

（３）前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること。

（４）前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

（５）理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、もしくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）

第 16 条　役員の任期は、2 年とする。ただし再任を妨げない。

2　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸張する。

3　補欠のため、または増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第 17 条　理事または監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超えるものが欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）

第 18 条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができこの場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

（１）心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
（２）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

（報酬等）
第 19 条　役員はその総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）
第 20 条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。
２　職員は理事長が任免する。

第５章　総会

（種別）
第 21 条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

（構成）
第 22 条　総会は、正会員をもって構成する。

（機能）
第 23 条　総会は、以下の事項について議決する。
（１）定款の変更
（２）解散
（３）合併
（４）事業計画及び活動予算並びにその変更
（５）事業報告及び活動決算
（６）役員の選任又は解任、職務及び報酬
（７）入会金及び会費の額
（８）借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第４９条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
（９）事務局の組織及び運営
（１０）その他運営に関する重要事項

（開催）
第 24 条　通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。
２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
（１）理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
（２）正会員の総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
（３）第 15 条第５項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第 25 条　総会は第 24 条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2　理事長は、第 24 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも 5 日前までに正会員に通知しなければならない。

（議長）

第 26 条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第 27 条　総会は、正会員総数の３分の１以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第 28 条　総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第 29 条　各正会員の表決権は、平等なものとする。

2　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3　前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第 1 項第 2 号及び第 51 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第 30 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（１）日時及び場所

（２）正会員総数及び出席者数（書面もしくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

（３）審議事項

（４）議事の経過の概要及び議決の事項

2　議事録には、議長及びその会議に出席した理事及び監事のうち 2 人以上が署名又は記名、押印しなければならない。

第 6 章　理事会

（構成）

第 31 条　理事会は、理事及び監事をもって構成する。また、理事長が認めたときは役員以外の者も出席し意見を述べることが出来る。

（権能）

第 32 条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

（１）総会に付議すべき事項

（２）総会の議決した事項の執行に関する事項

（３）その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）

第 33 条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

（１）理事長が必要と認めたとき。

（２）理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。

（３）第 15 条第５項第５号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第 34 条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長は、第３３条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から１５日以内に理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法又は口頭をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。ただし、理事及び監事の全員が同意したときは、通知を省略することが出来る。

（議長）

第 35 条　理事会の議長は、理事長又は理事長が指定した者がこれに当たる。

（議決）

第 36 条　　理事会における議決事項は、第３４条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第 37 条　各理事の表決権は、平等なものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決することができる。

３　前項の規定により表決した理事は、第３６条第２項及び第３８条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第 38 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

（１）日時及び場所

（２）理事総数出席者数及び出席者氏名（書面もしくは電磁的方法による表決者にあっては、その旨を

付記すること。）

（３）審議事項

（４）議事の経過の概要及び議決の結果

２　議事録には、議長及びその会議に出席した理事のうち２人以上が署名又は記名、押印しなければならない。

第７章　資産および会計

（資産の構成）

第 39 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

（１）設立時の財産目録に記載された資産

（２）入会金及び会費

（３）寄付金品

（４）財産から生じる収益

（５）事業に伴う収益

（６）その他の収益

（資産の区分）

第 40 条　この法人の資産は、特定非営利活動にかかる事業に関する資産の１種とする。

（資産の管理）

第 41 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第 42 条　この法人の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）

第 43 条　この法人の会計は、特定非営利活動にかかる事業に関する会計の１種とする。

（事業計画及び予算）

第 44 条　この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 45 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加および更正）

第 46 条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第 47 条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録などの決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第 48 条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）

第 49 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

但しその事業年度内の収入をもって償還する短期借入金はこの限りではない。

第 8 章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 50 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の３分の２以上の多数による議決を経なければならない。ただし法第２５条第３項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第 51 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

（１）総会の決議

（２）目的とする特定非営利活動にかかる事業の成功の不能

（３）正会員の欠乏

（４）合併

（５）破産手続き開始の決定

（６）所轄庁による設立の認証の取り消し

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。

３　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 52 条　この法人が解散（合併または破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第１１条第３項に掲げる者のうち、解散時の総会において議決したものに譲渡するものとする。

（合併）

第 53 条　この法人が合併しようとする時は、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章　公告の方法

（公告の方法）

第 54 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示もしくはホームページに掲載して行う。ただし、法に別段の定めがあるときは、その定めによる。

第 10 章　雑則

（細則）

第５５条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次の掲げる者とする。

理事長	加　耒　洋八郎
副理事長	伊　木　雅　之
理事	伊　木　まり子
同	石　堂　吉　輝
同	小　田　享　子
同	澤　田　　薫
同	長　島　　稔
同	長谷川　　惇
同	森　　惠　子
監事	宮　内　正　厳

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成２６年度の事業年度にかかる定時総会終了の時までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第４４条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第４８条の規定にかかわらず、成立の日から平成２６年３月３１日までとする。

６　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

（１）入会金　　０円

（２）年会費　（正会員）　　２４００円

（賛助会員・個人）　一口２４００円

（賛助会員・団体）　一口５０００円